整理番号 H99002331A

発送番号 250763

発送日 平成 16年 7月 13日 MAILING DATE: JULY 13, 2004

拒絕理由通知書 JPO OFFICE ACTION

FILING NO.

JP

特許出願の番号

平成11年 特許願 第030971号

起案日

平成16年 7月 6日

特許庁審査官

鈴木 肇

9847 5D00

特許出願人代理人

作田 康夫 様

適用条文

第29条第2項、第36条

<<<< 最 後 >>>>

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見が あれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ·請求項1~3
- ・引用文献等1~5
- ・備考:

引用文献1 (図2~3等参照)、引用文献2 (段落0014~0017等参照)には、光ディスクに、メインビームと、メインビームよりトラックピッチ (グルーブピッチ)の1/2だけずれたサブビームとを照射し、各々のビームから作

成した焦点誤差信号の和をとることにより実際に駆動に用いる焦点誤差信号を得 、各々のビームから作成したトラッキング誤差信号の差を演算して実際に駆動に 用いるトラッキング誤差信号を得る点が記載されている。

また、「各々の反射総光量の逆数の比に比例したゲインで、前記極性の互いに 略反転した複数の反射光の各々のトラッキング誤差信号を増幅した後、前記増幅 された各々のトラッキング誤差信号の差を演算」する点に関して、

引用文献3 (段落0062、0068等参照)、引用文献4 (明細書第10頁、第2図等参照)には、各反射光から得たプッシュプル信号を、各々の反射光の反射総光量で規格化してから、演算により差動プッシュプル法によるトラッキング誤差信号を得る点が、

引用文献 5 (段落 0 0 1 6、式 (7)、式 (1 0))には、検出系での強度 I (すなわち「反射総光量」)に応じて、各々のビームから得られたトラッキング エラー信号から差動プッシュプル法によるトラッキングエラー信号を演算する際 の係数 (ゲイン)を決定する点が記載されており、

上記引用文献1~2に記載のものにおいても、差動プッシュプル法によるトラッキングエラー信号を演算する際の、係数 (ゲイン) を、各々の反射光の反射総 光量に応じて、決定するようにすることは当業者が容易になし得ることである。

2. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項 第2号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1には「前記集光スポットの1つが前記光ディスクの情報トラック上にあるときの各々の反射総光量の逆数の比に比例したゲインで、前記極性の互いに略反転した複数の反射光の各々のトラッキング誤差信号を増幅した後、前記増幅された各々のトラッキング誤差信号の差を演算してトラッキング誤差信号を得る」とあるが、「各々の反射総光量の逆数の比に比例したゲイン」とは何のことか、「複数の・・・各々のトラッキング誤差信号の差」とは如何なる演算か不明確であり、本願発明が如何なるものか不明確である。

(平成16年2月12日提出の意見書において、

イ. 『「各々の反射総光量の逆数の比に比例したゲイン」は、「比」をA:Bとすると、A/Ia、B/Ibとなる。』と述べているが、『各々の反射総光量の逆数の比』を『A:B』とすると、何故、それに『比例したゲイン』が、『A/Ia、B/Ib』となるのか理解できない。

ロ. 『複数の反射光量(=反射総光量)を、それぞれ I a, I b とする。・・

・「増幅された各々のトラッキング誤差信号の差を演算」すると、 $A/Ia\times T$ $E1-B/Ib\times TE2$ となる』と述べているが、「・・・の極性が互いに略反 転した複数の反射光」が、3 つ以上ある場合には、それらから得られた3 つ以上の「各々のトラッキング誤差信号の差」なる演算とは、如何なる演算であるのか 不明である。

なお、補正をする場合には、補正の根拠を明示されたい。)

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

- 1. 特開平08-279166号公報
- 2. 特開平06-068496号公報
- 43. 特開平10-003672号公報
 - 4. 実願平01-003710号 (実開平02-096618号) のマイクロフィルム
- √5. 特開平05-128548号公報

最後の拒絶理由通知とする理由

1. 最初の拒絶理由通知に対する応答時の補正によって通知することが必要になった拒絶の理由のみを通知する拒絶理由通知である。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審查第四部情報記録 鈴木 肇 電話 03-3581-1101 内線 3550 FAX 03-3501-0715